

IOSCO による不正防止に向けたメッセージに関する調査結果の公表

証券監督者国際機構（IOSCO）は、本日、不正防止に向けたメッセージに関する調査結果を公表した。本調査結果は、個人投資家に投資詐欺から身を守る方法を教えるにあたって、証券規制当局者が用いる方策について説明している。

本報告書は、投資詐欺について投資家に教育する効果的な手法を特定するために、他の IOSCO メンバーに役立ちうる情報や方策の実例を提供する。本報告書は、IOSCO の個人投資家に係る委員会のメンバーに対する事実調査に基づくものであり、例えば以下の問題について情報収集している。

- 投資家が被害に遭った事例の詐欺的な証券の募集あるいは投資スキームの種類
- 当該募集あるいはスキームに共通の特徴
- 投資詐欺被害者に共通の特徴
- 不正防止に向けたメッセージの内容
- 不正防止に向けたメッセージ配信に用いられるコミュニケーション・チャネル
- 不正防止に向けたメッセージの方策の有効性を評価するための取組み

調査回答は、各国の投資詐欺に多くの共通の特徴があることを示した。例えば、投資家へのコールド・コールや未承諾メールの送信、非現実的な利回りの確約、及び高圧的な販売手法や説得技術が使われていることである。

調査回答国は、共通の説得技術に対する意識の向上に加えて、似通った内容の不正防止に向けたメッセージを発している。即ち、特定の詐欺に対する警告を発する国もあるが、多くは、登録業者（また一部は、登録を受けた投資商品）と取引することの重要性に主眼を置いている。

また、回答を提出した証券規制当局者は、様々なコミュニケーション・チャネルを使って不正防止に向けたメッセージを送信しているが、最も一般的なものは伝統的なウェブサイトの活用であった。多くの回答国は、個人投資家に伝えるために、モバイル・アプリケーションやビデオゲーム、マルチメディアの普及啓発キャンペーンを含む革新的な手法を模索しており、不正防止に向けたメッセージを広めるため、国内において他の組織と協働している。

「本報告書は、世界各地で取り組まれている、具体的、創造的、かつ革新的な事例を使って、投資詐欺に対する認識を高めるために、規制当局者がどのように投資家に関与するかという点について説明している。」と IOSCO 代表理事会副議長、兼個人投資家に係る委員会議長、兼オンタリオ証券委員会委員長であるハワード・ウェットトン氏は述べた。「本報告書は、詐欺的な行為を防ぐための方策を検討するにあたって、規制当局者にとって有益な情報源となることを確信している。」